

【会議の名称】 古賀市特別職報酬等審議会(第2回)

【日時・場所】 平成30年9月20日(木)18:55~20:05 市役所第2委員会室

【主な議題】

1. 会長あいさつ
2. 第1回審議会議事録の承認
3. 追加資料の説明・質疑
4. 審議
5. 意見のまとめ
6. その他

【傍聴者数】 0人

【出席委員等の氏名】

宗像優会長、小江正樹委員、倉富史枝委員、高原朱美委員、中西博宣委員、馬場達也委員、平川由記子委員、藤本芳博委員、船越信幸委員、古川優子委員

〔事務局〕 総務部長:吉村博文、人事課長:横田浩一、

人事課職員係長:石丸律子、人事課職員係:古賀彩加

【庶務担当部署名】 総務部 人事課 職員係

【委員に配布した資料の名称】

資料番号	名称
—	平成30年度古賀市特別職報酬等審議会(第2回)次第
—	第1回審議会議事録(案)
—	職員1人あたり人口、議員定数1人あたり人口についての資料
—	市税の推移(H20~H29)についての資料

【審議の内容】

1. 会長あいさつ

□会 長

本日第2回古賀市特別職報酬等審議会です。定刻の19時より少し早いですが、皆様お揃いですので始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。本日第2回目ということで、お手元の次第のとおり追加資料の説明、質疑を行います。その後、審議ということで、委員の皆様から御意見をちょうだいして、意見の取りまとめを行う予定でございます。限られた時間ではございますけれども、しっかりと議論ができればと思っております。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

2. 第1回審議会議事録の承認

〔事務局から届いた議事録案を全会一致で承認〕

3. 追加資料の説明・質疑

〔追加配布資料に基づき、職員1人あたり人口・議員定数1人あたり人口、市税の推移について事務局より説明〕

□会 長

追加資料について事務局から説明があったが資料や説明に対して、まず職員及び議員定数1人あたりの人口に関して、何か意見、質問があればお願いしたい。

□委 員

1人あたり人口について多いほうが上位になっているが、多いほうがいいのか。1人あたりが多ければ、職員の業務量としてはふえるから大変だという気がするが。

■人事課長

いいか、悪いかという判断は難しいが、ちょうどいいところがある気がする。税収の話もしたが、職員の給料も皆さんの税金から賄っているというベースがある中では、効率よく仕事をしていく、多くの人口を抱えながらも少ない人数でやっていくという事務効率を求めた場合は、これが上位のほうがよくやっているのではないかという評価になる場合もある。ただその中で逼迫して一生懸命やっている状況もあったりするかもしれない。適数について示されている資料はなかったかと思われる。

□会 長

他にないか。次に市税の推移について質問があれば。

□委 員

ふるさと納税の額の推移はわかるか。

■総務部長

手元に詳しい資料はないが、平成29年度のふるさと納税は約9億7000万円。平成28年度は約1、2億円で約8億円ふえたイメージがある。始まったのは平成28年度からではなく、前からあるが平成29年度に伸びている。

□委 員

10月から税金が上がると思うが、そうすると市税も伸びるのか。消費税は関係ないのか。

■総務部長

来年の10月1日以降国は予定している。執行されれば、市にも消費税を集めた分を地方に配る分があるため、市町村にも幾らかはくると考えている。

また平成30年度においては固定資産税の評価替えを行っている。固定資産税の評価替えを行うと、例年、税収が少し下がる。また3年後の固定資産評価替えに向けて少しずつ上がっていき、また評価替えがあると下がるという流れが例年あるため、29年度まで税収が伸びてきている状況だが、平成30年度は下がる可能性がある。

□委 員

ふるさと納税で約8億円が上がったので、平成28年度から平成29年度かなり税収が上がっているが、そういう関係で上がっているということで理解していいか。

■総務部長

ふるさと応援寄付の件について、寄付金なので実際の額は委員言われたとおり。ただ実際は返戻品や事務手数料などがかかるため、実際の純利益的なものは約3割程度になる。例えば10億円の寄付金があれば、返礼品で30パーセント以内の約3億円、それから手数料やネットのサイトに出すとか、いろいろ差し引きすると実質的に古賀市が例えば政策的に使うという形になる本当の純利益的なものは約3割前後になる。

□委 員

今度、固定資産の評価替えがあり少し下がると予想しているが、今回、報酬等を考えるに当たって、向こう3、4年の収入についてどういう見込みをしているか。

■総務部長

市税課では立てていると思うが、今、手持ち資料にはない。考え方としては税収に地方交付税があり、国税を税収が少ない市町村に再分配する。税収が上がれば地方交付税が減り、税収が下がれば地方交付税がふえるというシステムになっている。例えば古賀市であれば標準財政規模が約 120 億円という想定があるが、それに見合うような収入を確保できるような形で地方交付税は配られる形になるため、税収がふえれば交付税は減り、税収が減れば交付税がふえるので、そう大きな差は出てこないが、ただ実質的には市税はふえたほうが古賀市的にはいい。

□委員

市の努力があまり反映しない制度ということか。

■総務部長

先ほど地方交付税にはね返るという説明をしたが、地方交付税への反映が 75%なので、税収がふえれば 100%だが、その分 75%交付税が減る。逆に税収が 100 減れば、交付税での補てんは 75 程度になるので、税収はふえればふえるほど市としてはありがたい話となる。

□委員

平成 26 年度に消費税が 8%に上がったことによって古賀市には何か税収のアップはないのか。平成 27 年度は減っているがあまり関係ないということなのか。

■総務部長

地方に配られる分も当然あるので、古賀市にも消費税分がきている。当然、福祉目的に使うということで配られている財源である。

□会長

他にないか。

□委員

先ほど事務局からの説明で固定資産の評価替えをしたら下がるという発言があったが、カラクリはどういうことか。新築住宅よりも古い住宅のほうが多いということか。

■総務部長

3 年に 1 度の評価替えは、特に家屋が大きく影響する。基本はほとんどすべての家屋について減価償却で 3 年に 1 度の見直しで評価が落ちる。当然、委員言われたとおり新增築分でふえる分もある。その差し引きをし、評価替えの年については減額のほうが大きくなるため下がり、それ以外の 2 カ年度については新增築分があるのでふえるという構図になっている。

□会長

他にないか。ほかに意見、質問等がなければ、開始からまだ時間はそんなに経過していないが、ここで休憩をとりたい。

休憩の後に、次第の 4. 審議に移りたい。この審議に当たっては、委員の皆様それぞれから意見をちょうだいする。現状維持なのか、増額なのか、減額なのか、意見を述べてほしい。発言の際には、三役と議会に分けて意見を述べてもいいし、役職ごとに述べてもいいし、一括してでもいい。委員の皆様のを述べてほしい。また減額、増額の場合は、月額幾らの減額、あるいは増額なのかを示してほしい。

暫時休憩。

4. 審議

□会 長

会議を再開する。

次第 4. 審議に入る。

報酬について現状維持か、増額か、減額か、委員の皆様から意見をちょうだいしたい。繰り返しになるが、発言の際には、三役と議会に分けて意見を述べてもいいし、役職ごと、あるいは一括して意見を述べてもいい。

□委 員

新聞などで過疎の町では議員になる人が少なく定員割れが起きていると言われているが、古賀市は幸いそういうことがなく、選挙があつて議員が当選しているので、それはいいことだと思う。議員の報酬は生活給ではないので、前回の資料では年 100 日ぐらい議会があるということになっているが、これは会社員とか、公務員の人たちから比べて少ない。これは生活給ではないということで、これは仕方がないことと思っている。ただ現状維持なのか、下げるのか、上げるのかの議論だが、私は下げるのは、やっぱり議員のやる気をしぼませるということで、ちょっと私は考えられない。私だけの意見としては下げることは考えていない。現状維持か、上げるかということだが、皆様の意見を参考にして次回までに固めようと思っている。

□会 長

本日委員の皆様の見解を伺ったうえで審議会としての結論を出すことになっている。そして、それを踏まえて市長への答申書を事務局で作成し、その答申書を第 3 回審議会で確認し決定するという流れになっている。

□委 員

議員でも事務所を構えている人や家の一部を使っている人もいるが、そういうのでいきなり下げるといって、ちょっとやっぱりやる気がなくなるので、下げることは、私は考えていない。金額の問題はまだ考えていないので、少し時間がほしい。

□会 長

今委員からお考えを伺ったが、この場で各委員 1 人ずつ現状維持か、上げるか、下げるかの意見を述べてもらうことになっている。そして各委員からの意見を踏まえて、もう少し何かコメントしたいとか、あるいはみんなの意見を聞いて少し考えが変わったとか、そういったこともあると思う。1 人ずつ意見を伺った上で、それを踏まえて全員で議論をしたいので、そのときにもう一度意見を伺いたい。

□委 員

私は少し厳しい意見を申し上げるが、市長、副市長については現状維持、教育長は少し下げてもいいのではないかと。それから議員については、ぜひ下げるべきだ。具体的に月額 5 万円ほど下げてもいいのでは。私は 10 万円下げてもいいという気がしている。それはどういう理由かと言うと、生活給ではないということと、ある意味、生活給でないのであれば生活は自分で稼いで、あとは自分がやれる能力の中でやれる人にぜひ議員になってほしい。そうすれば報酬は上げなくても、おのずといい人材が出てくる。もっと言えば定数も少なくすればいいと考えて、その分ぎっと試算すると大体 2000 万円弱は削減できる。そうすると優秀な職員を 4、5 人雇用できることになるので、ぜひそのようにしてほしい。

□会 長

念のため確認すると、議員の月額報酬を最低 5 万円下げるという意見である。

□委 員

平成13年から16年間現状維持となっている。職員は人勤どおりとなっている。一般的に他の給料と比較しても三役は上げる必要はない。議員は、こんなに安くてやれないという声は聞いたことはないが、議員の政務活動費は、古賀市は非常に低いので、どこが一番いいのか、ちょっとなかなか難しいところがあるが、やりたくない人が出ていないということで、ことしは16年間据え置いてきた中で上げる必要はない、現状維持でいいと思う。

□委 員

私もすべての特別職に関して現状維持と考えた。もともと給料ではないということは聞いているが、やっぱり若い議員が出るためには、ある程度の収入がないと、なかなか仕事をしながらというのは大変かと思う。古賀市的にも今の財政状況を見たらそんなに出せないわけではないが、今現在の議員のお金だったら大丈夫かと思う。議員に関しては別に費用弁償費がある。古賀市は景気が悪くないし、議員もそんなに収入が低いわけではないのではないかと思う。これから先も議員が生き生きと動きやすく私も議員になろうという人が出てくるためのお金としては現状維持でいいのではないかと思う。

□委 員

17年間据え置きで、この審議会も前回から4年経過しているので、私もこの会に参加し、いろいろ話を聞いて妥当な数字が思い浮かばないので、一括して現状維持でいいと思う。

□委 員

私は現状維持を長く続けるということは、もうすべてがマンネリになる傾向もあるので、今の状況では他の市町村に負けられないためにも、カンフル剤になるというか、やはり頑張っている人は認めるといことで増額の方向でぜひ検討していただきたい。現状維持が少し長過ぎると思うし、私は増額がいいと思う。詳細な金額は不明である。

□会 長

月額幾らぐらいというイメージはあるか。あるいは年収でどのぐらいとか、もしイメージがあれば。

■職員係長

月額1万円増額すると12カ月あるので12万円プラス期末手当分で4万円ぐらい増額になるので、トータルで年収は16万円ぐらいが増額になる。さらに2万円、3万円増額になっていくと、その分2倍、3倍となるので32万円、48万円と増えていく。

□委 員

私は、三役、議員についての報酬が生活給ではないということで、業務の量がふえているのか、減っているのかも考えていく必要があるかと思うが、人口的にも大きく増えていない。そして新しく予算的に大きくなったこともあまりないのではなかろうかと考え、これまで現状維持できたものがいかがかというような意見はあるが、ほかの市町村との比較の中でも、概ね真ん中程度で、職員のラスパイレス指数についてはかなり下という状況の中で、三役、議員だけの報酬を上げるというのはいかなものかと思うので、現状維持と意見をしたい。

□委 員

生活給でないというのはわかっているが、職員の1人当たりの人口を見ると結構人数が多くて、それを考えていくと職員は頑張っているという気がする。議員は若干、職員よりは、1人あたりの人数が少ないのを見ると、私の最初の意見は上げたほうがいいのではないかと考えていた。職員を

基準に考えるのは違うのかもしれないが、そこを考えると議員は変わらないほうがいいと思う。三役もそんなに上げる根拠がないので現状維持としたい。

□委 員

財務の専門家ではないが、古賀市の借金はないほうで、財源はあるほうだというランクから見ると、低い、多少なりとも上げたほうがいいというのが私の意見。ただ具体的に今の段階で、幾らというのは考えていない。

□委 員

私の意見は正直揺れているところもある。下げるべきだという意見を聞けば、確かにそのとおりに思うし、議員にやる気が出るようにとか、いい人材が集まるために報酬を上げるべきという意見も確かにそのとおりにというふうには思っている。

ただ、適正な額がどこにあるのかがわかりにくいので、どうしても近隣の自治体の議員や特別職の報酬額と比べたり、古賀市の財政状況を検討したりしていくと、やはり皆様方の多くの意見と同じように現状維持というのが妥当かと私自身は思っている。

これに関して、少し話がずれてしまうかもしれないが、意見を述べさせていただく。今回は月額報酬の額を検討することとなっているが、議員に実際に入るお金という点で見たときには、期末手当や役職加算、費用弁償というものもある。役職加算は 25%ということで、他市に比べると高い。本来はそういったところも見必要があるのではないかと思う。費用弁償に関して、古賀市では今年、廃止するとか、しないとかの議論があった。費用弁償に関して私自身は当然交通費であるとか、その他含めて必要なものだと思っているが、今のところは 1 日当たり定額 2500 円となっている。近隣の自治体に比べれば、妥当な額と言えるかもしれないが、他方で費用弁償の額が 2000 円、1500 円、1000 円という自治体もあれば、廃止しているところもある。一般によく言われるのが、月額報酬が少ない分、「第 2 の収入」として費用弁償が捉えられてしまうと、これはまたおかしなことになると思っている。費用弁償の額をきちんと実費計算するとか、あるいは実費は無理としても距離に応じてなどある程度ランクをつけた上で実態にあうような形できちんと費用弁償について検討する。そして先にも述べたように役職加算の 25% という値が、近隣と比べて高いのか、低いのかも見た上で、改めて議員報酬の月額について審議する必要があるのではないかと個人的に思っている。

□委 員

選ばれて議員になっているが、1 年生議員と 10 年、20 年経験した議員が全く同じ報酬になっている。上げるということはないので、私は現状維持としたい。

□会 長

今までの意見を整理すると、現状維持という意見が多かったと思うが、特に議員報酬については下げたほうがいいという意見もあった。非常に説得力のある意見だったと思う。また、上げたほうがいいのではないかとという意見もあった。それはそれで非常によくわかることである。委員の皆さんから一通り意見が出た中で何か追加でコメントや、事務局に確認したいことなど何かあればフリーに発言してほしい。

□委 員

報酬額で特別職の期末手当に関しては審議しないのか。

■職員係長

特別職の期末手当については、前回の資料の 1 番最後のページ、月額報酬に役職加算と期末手当の率に、またさらに期間率を掛けるので、基本的に月額報酬が上がれば、期末手当も上がることに

なる。

□会 長

この審議会では、月額報酬の額を検討することになっているが、前回の資料で年額の報酬額が出ていた。それを一つベースにして、例えば年額が仮に 700 万円として、750 万円に増額したほうがいいとなれば、逆算して月額報酬が幾らという計算になると思う。また同じように、もし仮に議員報酬が年間で 700 万円であったとして、それでは高いから 650 万円とか、600 万円に下げるべきだということになれば、逆算して月額幾ら下げるべきとなる。

□委 員

副市長がほかの地域より割と安いのは、2 人いるから、仕事が楽だからということか。

□会 長

この点についていかがか。

■職員係長

資料の 8 ページ真ん中平成 17 年 8 月 1 日のところで副市長の金額が変わっている。それまでは副市長 71 万 2000 円と収入役が 66 万 6000 円であったが、収入役制度が廃止になり、副市長を 2 人置くことができることになり、古賀市としては当時、年度の途中ということもあり、予算変更を伴わないという形で報酬を決めている。そこで当時の副市長と収入役の報酬を足して 2 で割ったということで、副市長については少し減額ということになっている。業務が 2 人いて少ないからという理由ではない。

□会 長

他にないか。

□委 員

8 ページの特別職報酬等の改正経緯について、市長は 1 期 4 年を勤め上げると退職金みたいなものが出るのか。これは市長に限って出るのか。

■職員係長

確かに市長は 1 期 4 年務めると退職手当が出る。

□委 員

そういうものも加味すると市長は上げなくていいという判断をした。私が 1 番激しい意見を言ったので誤解のないように再度申し上げると、議員の報酬を下げることによって、私は逆に今の議員は質が悪いと言わないが、よりやる気のある人が出てくる可能性が高いと判断している。それは一つには、やっぱり余力を持った人が周りをよく見渡せるのではないかと、生活苦ではないということも含めて。そうするとおのずとここで議論することではないと思うが、議員定数の削減にもつながっていくと思う。

□委 員

議員の平均年齢は。

■人事課長

正確な平均年齢を持ち合わせていない。

□委 員

ある程度年齢がいった人が議員になるのは名誉職なので、私も決して上げる必要はないと思うが、何か変えようと思ったら、私的には若い力があると思う。逆にそういう名誉の人は、地元根付いているためなかなか地元を変えるという抜本的な対策はできないとなると、古賀市は変わらないと

ということになる。逆に若い人で、例えばサラリーマンをやめて議員になるというのは、生活給でないと言われたらどうしようもないと思う。古賀は企業やインターもあるので、交通の便で発展の余地があると思う。発展をベースに考えるともちろん下げるという考えも一理あると思う。私は逆に上げて、若い方、生活給でなくても可能性はあるということも魅力的かなというのが私の意見。最終的には皆さんで現状維持、下がるとなっても最終的には多数決の世界なので合意したいと思う。

□会 長

他にないか。

□委 員

議員一筋の人ばかりか。例えば、兼業農家とか、自分名義でなくても家族の名義で兼業農家であるなど。

■総務部長

別の職業を持っている人もいるし、議員報酬のみの収入の人もいると考えている。

□会 長

当選の回数はどれくらいか。

■総務部長

手元に資料がない。

□会 長

他にないか。特に意見、質問等がなければ、審議会としての決定を出したいと思うが。

■職員係長

答申書については、まずは審査会としての意見を記述する。さらに審議の中で、こういった意見が出たということも記載はされる。

□会 長

事務局のほうで整理してもらったが、三役に関して、現状維持という意見が7名、そして増額が2名、減額が1名。議員に関しては現状維持が7名、増額が2名、減額が1名となっている。皆様からの意見を総合すると、審議会としては三役、議員ともに、現状維持として結論を出すのが妥当ではないかと思う。こういう点で増額するべきだとか、こういう点で減額するべきだという貴重なコメントも委員から出ており、それについては多くの委員も賛同するところがあると思うので、答申書でどのように記すかということもあるが、こういう意見が出たというのは、きちんと記載する形で答申書を作成していきたいと思うがいかがか。

この審議会としては、市長、副市長、教育長、議長、副議長、常任委員長、そして議員すべてにおいて現状維持ということでよろしいか。

≪「異議なし」との発言あり≫

□会 長

それでは審議会の意見と決定する。

それでは次第6.について、事務局からお願いしたい。

■職員係長

本日、委員の皆様からいただいた意見について事務局で答申案としてまとめたい。次回の審議会では、その答申案をもとに答申内容を審議してほしい。答申案は、事前に配付させていただく。

もう1点、審議会の審議対象ではないが、古賀市では行政区の区長も特別職となっている。現

在、その区長制度について1年以上かけて区長会で改革を検討している。改革内容について、資料が次回提出される予定。担当課から審議内容ではないが、3、4年に1回の審議会が開催されているので、その中で報告をしたいということなので、その資料は、次回の審議会の当日に配布し、私から説明をさせてほしい。

□会 長

委員の皆様から何か確認したいことなどはないか。

それでは次回の審議会は10月の18日19時から、場所はこの会議室で行う。これで第2回古賀市特別職報酬等審議会を終了する。